



令和5年4月3日
内閣府沖縄担当部局

令和5年度北部振興事業の実施について（第1回）

1. 事業の概要

北部12市町村等の要望に基づき、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

2. 今回配分の状況（国費ベース）

非公共事業

継続 7 事業
新規 1 事業

今回配分額 17.3 億円

※詳細は別添資料のとおり

（参考）

<予算計上>

- 沖縄北部連携促進特別振興事業費（非公共事業） 令和5年度予算額44.5億円
・補助率：8／10

<今回の配分の考え方>

- 沖縄県の均衡ある発展を図る観点から北部地域の振興に資する事業に対し配分する。
○配分対象の事業は、北部12市町村から北部地域の振興に資するものとして要望されたもの。

* 問合せ先 *

政策統括官(沖縄政策担当)付
(担当 鈴木、加藤)
電話 03-6257-1693

令和5年度に実施する振興事業について

令和5年4月3日

【非公共事業】

テーマ：産業振興のための整備

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和5年度事業費 (うち国費)
名護市企業誘致促進事業 (名護市)	令和4年度 ～ 令和8年度	115百万円 (92百万円)
<p>北部地域で企業誘致促進イベントとして、ロボット、IoT、FinTech、サイネージ等の体験型の出展のほか、講演会・パネルディスカッション等を開催する。本イベントを行うことで、令和4年度から新たに始まった沖縄振興計画に基づく本市における税制特例措置等の県内外への情報発信の場として活用し、本市及び北部地域への企業誘致の促進・企業集積、進出予定企業と既存企業のマッチングを行うことで、北部地域の産業振興を図る。</p> <p>計画策定事業では、令和4年度に策定した基本計画において今後の企業誘致の戦略方針を定めた。その方針に従い、戦略方針で定めた企業誘致対象業種の誘致に向けた具体的施策及び企業間連携を図る事業創発のビジネスモデルを構築する実行計画を策定する。更に県内外への広報活動や企業招聘セミナー、人材育成事業を継続して行うことで、企業集積、雇用の創出及び企業誘致の基盤の構築を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和5年度事業費 (うち国費)
慶佐次湾のヒルギ林遊歩道整備事業 (東村)	令和4年度 ～ 令和5年度	278百万円 (223百万円)
<p>東村ふれあいヒルギ公園では、国指定天然記念物である「慶佐次湾のヒルギ林」を活用したマングローブ観察とカヌー体験等体験型観光が安定した入込み客の実績を上げているが、園内の遊歩道については、長期にわたり高温多湿の中で利用されてきたため、主構造材（木造）の支柱・桁において広範囲で損傷が進んでおり、早急な整備が必要となっている。</p> <p>このため、木製の遊歩道を耐久性の高い部材（GRP）で再建し、施設の安心・安全な利用と、遊歩道の長期的な活用を目指す。また、ヒルギの成長により観察環境の変化が生じていることから、展望デッキを低床化し観察機能を付加するとともに、世界遺産登録により外国人を始めとする利用者の増加が予想されるため、受入体制を整備し、施設利用の促進を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和5年度事業費 (うち国費)
二見以北交流機能強化推進事業 (名護市)	令和4年度 ～ 令和6年度	679百万円 (543百万円)
<p>二見以北交流拠点施設(わんさか大浦パーク)は、2011年の供用開始以降、名護市東海岸唯一の観光滞在拠点施設として、日帰り観光や、周辺エリアに宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ、いわゆる農泊(民泊)体験観光客等の窓口となっている。</p> <p>農泊においては、ウコンやシークワサーの収穫といった沖縄ならではの農業体験にもともと高いニーズがあったところ、当地がNHK朝ドラのロケ地となったことを機に、農泊体験希望者が顕著な増加傾向となっている。一方で、夏場の繁忙期に台風や豪雨に見舞われることが多く、農地・農泊エリアへの浸水被害が度々発生し、農泊客に対する安全な農業体験の提供が困難となっている。また、拠点施設と農地エリア等を結ぶ農道についても、大雨によって舗装面の陥没や法面崩壊が発生し、農泊客の移動や、拠点施設への農作物の輸送・販売に支障を来している。</p> <p>このため、農地エリアにおける各種工事により当地を訪れる観光・宿泊客の安全性を確保するとともに、世界自然遺産への玄関口である交流拠点施設においては物販スペースの拡張や駐車場・トイレ・カフェ等の整備を行い、当地の観光満足度を高め、より一層の発展に寄与する取り組みを行うものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和5年度事業費 (うち国費)
内花区地域活動拠点活性化 施設整備事業 (伊是名村)	令和4年度 ～ 令和5年度	394百万円 (315百万円)
<p>伊是名村は自然豊かな島であり、豊かな資源を活かしたサトウキビ・水稻栽培、モズク養殖が盛んである。モズク養殖に関しては県内有数の一大産地となっており、沖縄県の拠点産地として認定されている。しかし、少子高齢化の影響による人口減少に伴い、第1次産業従事者が減少傾向にある事に加え、域内外の交流が希薄となっており、今後地域活力の低下が懸念される。</p> <p>そのため、体験交流、宿泊機能等を備えた「地域活動拠点活性化施設」を整備し、担い手希望者や村を訪れた交流者に対し、本施設で滞在しながら農漁業体験や文化交流体験などを行い農漁業の楽しさや地域の魅力を感じてもらうことで、第1次産業及び地域の担い手を確保し、持続可能で活力のある地域コミュニティ形成の促進を図るとともに、基幹産業である農水産業の活性化を図ることで、北部地域の農水産業振興の推進に寄与する。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

テーマ： 定住条件の整備

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和5年度事業費 (うち国費)
沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業 (北部広域市町村圏事務組合)	令和4年度 ～ 令和8年度	150百万円 (120百万円)
<p>沖縄県北部地域は、広範囲に山岳地帯が広がるとともに3つの離島を所轄し、地理的問題から交通面において不利な条件下にある。陸上救急搬送に長時間を要することが多く、離島は救急搬送船等により対応を図っているが、天候や海象に大きく左右される。沖縄県ドクターヘリの発着基地（浦添市）から救急現場に到着するまでの、ドクターヘリ到着15分圏内（半径50km）からも大部分が外れている。また、山岳地帯における捜索活動の迅速化による早期救助に対するニーズも高い。</p> <p>本地域において、医療環境の充実が定住促進を図る上で重要であり、また、世界自然遺産への登録により益々増加する観光客の安全安心を確保する上でも重要となっている。</p> <p>本事業により、名護市を拠点とし、救急・救助ヘリの運航を行うことは、救命救急を強化し、本地域の安全安心な定住条件の整備に寄与するものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和5年度事業費 (うち国費)
くいなエコ・スポレク公園施設機能強化事業 (国頭村)	令和4年度 ～ 令和8年度	310百万円 (248百万円)
<p>くいなエコ・スポレク公園内にある各種施設においては、日本ハムファイターズ（ファーム）やFC東京のプロチームキャンプのほか、県内各種大会に使用されているが、スポーツ拠点として持続していくために、競技団体やアスリートのニーズに合わせた施設環境の確保や、観客の安全性・快適性の確保を図る必要がある。</p> <p>このため、各種施設の機能強化（野球場の膜屋根・公園内トイレの増設等）を行うことにより、さらなるスポーツコンベンションの誘致、観客の増加を図り、北部地域の産業の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>(担当省庁) スポーツ庁</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和5年度事業費 (うち国費)
多世代交流施設整備事業 (名護市)	令和4年度 ～ 令和7年度	114百万円 (91百万円)
<p>名護市では、子育てや家庭に関する相談窓口が市内各地に点在していることから、妊娠・出産、子育てに関する拠点が求められており、また、子どもたちが平日の放課後や土日等、安心・安全に過ごせる居場所が無く課題となっている。</p> <p>このため、本施設を整備することで、子育てや子ども、女性相談に関する相談窓口や相談時や放課後等に子ども達が安心・安全に過ごせる居場所を確保し、子育て支援の強化、子どもの生活環境の向上により、定住人口の増加を図る。</p> <p>併せて、子どもや若い世代と高齢者との交流の促進を図ることで、全ての世代が安心・安全・健康に暮らせる町づくりを実現し、定住条件の向上を目指す。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和5年度事業費 (うち国費)
本部半島消防通信指令システム 高度化・ICT化事業 (本部町今帰仁村消防組合)	令和5年度	120百万円 (96百万円)
<p>本部半島地域（本部町、今帰仁村）は、3つの有人離島（架橋2島）及び沖縄美ら海水族館（海洋博公園）・今帰仁城跡（世界遺産）等の人気観光地を有し、多くの観光客が訪れている。それに伴い消防の出場件数（119番通報）や、外国人等通報者（入域観光客等＝地理不案内）の増加により内容も複雑多様化している。</p> <p>また、システム老朽化による操作不便や災害地点の特定に時間を要することによる、人員・資機材投入等出場指令の遅延や、出場した隊や関係機関との情報共有が無線等のみで共有内容の制限がある課題がある。</p> <p>このため、本システムの導入により、機器の操作性向上や、通報者からの現場映像と高精度位置情報の取得が可能になることで、出場が迅速・的確に行えるようになる。また、それらの情報を出場隊や関係機関と共有することにより、俯瞰的な情報を基に高度な災害対応が可能となることから、増加する観光客を含む本地域の住民の安全・安心を確保する事で「定住条件の整備」に寄与する。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

令和5年度 北部振興事業(非公共)(1次配分)配分事業箇所位置図

